

廃案へ追い込もう

「共謀罪」反対の国会前行動

しんぶん赤旗 2017年5月23日(火)

与党が共謀罪法案を衆院本会議で23日にも採決しようとする中で22日、共謀罪NO！実行委員会と総がかり行動実行委員会は、国会前で夜の緊急集会を開きました。

国連特別報告者、ジョセフ・ケナタッチ氏が共謀罪法案を懸念する書簡を安倍首相に送ったことに菅官房長官が抗議したことについて、主催者が「抗議するとはこっちのせりふだ」と批判。「そうだ」と歓声が上がりました。

日本共産党の宮本徹衆院議員が、演説を聞いた女子高生が「安倍首相がやるべきことは森友学園、加計（かけ）学園問題の解明ですよ」と話しかけてきたことを紹介。「世論調査でも77%の人が政府の説明は不十分といっている。廃案めざし頑張ろう」と訴え、民進党、社民党の国会議員もあいさつしました。

共謀罪NO！実行委員会の角田富夫さん（70）が「私たちの粘り強い運動が安倍政権を追い込んでいることに確信を持とう」と強調しました。

国分寺市から参加した女性（68）は「審議のスピードの速さに驚いています。道理が通らなくても数の力で押し通そうとする安倍政権は異常です」、中野区から参加した女性（62）は「自由にどこでも自分の意見が言えるのが民主主義。強行採決は絶対許しません」と話しました。



（写真）「共謀罪は廃案だ！」と怒りの声をあげる人たち＝22日、衆院第2議員会館前

「共謀罪」採決認めない

小池書記局長会見 「加計」関係者招致を

しんぶん赤旗 2017年5月23日(火)

日本共産党の小池晃書記局長は22日、国会内で記者会見し、与党側が23日にも衆院本会議での「共謀罪」法案の採決を狙っていることについて「断じて認められない」と批判しました。

小池氏は、国連の特別報告者が「共謀罪」法案はプライバシーや表現の自由を制約するおそれがあると懸念を示す書簡を18日付で安倍晋三首相に送ったことに言及。書簡は国際人権法の規範や基準とどう整合性を取るのか政府の回答を求めているとして「国際問題にもなりつつある。こうした国際社会からの疑念に答える責任が政府にはある」と強調し、これを無視した衆院本会議での「共謀罪」法案の採決は「国連と国際社会に対する背信的なことになる」と主張しました。

小池氏は、加計（かけ）学園の獣医学部設置計画をめぐる「総理のご意向」などと記録された文書が存在する問題について、22日の参院決算委員会での自身の質疑で「しんぶん赤旗」が政府関係者から入手した資料を示し、“加計学園ありきではない”とする政府のこれまでの答弁が「事実と違っていた可能性が濃厚になった」と指摘。現場では首相の意向ありきで問題が進んでいった疑念が湧き起こっているとして「関係者の国会招致と、衆参両院の予算委員会での集中審議が一層必要になった。この問題の徹底説明が必要だ」と強調しました。

姿変えた治安維持法だ

弾圧犠牲者が「共謀罪」を告発

会見で体験語る

しんぶん赤旗 2017年5月23日(火)

治安維持法で弾圧された犠牲者4人が22日、「共謀罪」法案の廃案を求めて、国会内で初めて記者会見し、体験を語りました。戦時下の日本では治安維持法が猛威をふるい、言論や表現の自由が制限され、多くの「一般人」が弾圧の対象となりました。

杉浦正男さん（102）＝千葉県船橋市＝は、印刷労働者でつくる親睦会「出版工クラブ」を解散しなかったことで投獄されました。「共謀罪と治安維持法に違いはない。戦前に戻すような、憲法違反の法案は廃案にしなければならない」と訴えました。

水谷安子さん（103）＝川崎市＝は、富山女子師範学校在学時に投獄され、教員の夢は断たれました。「理不尽なことが二度とないように願う」と話しました。

松本五郎さん（96）＝北海道音更町＝と菱谷良一さん（95）＝同旭川市＝は、旭川師範

学校在学時に、生活をありのままに描いた絵が治安維持法違反だとして検挙、投獄されました（生活図画事件）。特高警察からどう喝と甘言を使った激しい取り調べを受けました。

松本さんは「為政者に都合の良い政治を行うための、戦争とつながった法律だった。内心の自由をうばい、生きにくい世の中ができた」。

「戦時中は何も知らないうちに、法律によってがんじがらめになっていた。共謀罪は姿を変えた治安維持法だ」と菱谷さん。

治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟によると、生存している犠牲者は全国で19人です。

治維法国賠同盟が国会請願

治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟は22日、政府に対し治安維持法で弾圧された犠牲者への謝罪と賠償を求める国会請願と集会を行いました。集会は全国42都道府県から1



（写真）記者会見する（左から）杉浦、松本、菱谷、水谷の各氏＝22日、衆院第1議員会館

80人が参加し、20万4295人分の署名を国会へ提出しました。

増本一彦会長は、署名の紹介議員を増やし、国家賠償法案の要綱を作成したいとのべ、「たかいと抵抗の歴史を受け継ぐ治維法同盟として“現代版治安維持法”の共謀罪法案を粉碎しよう」とあいさつしました。

治安維持法の犠牲者の水谷安子さん（103）、杉浦正男さん（102）、松本五郎さん（96）、菱谷良一さん（95）が体験を語り、不当弾圧への怒りの声をあげました。

日本共産党、民進党、自由党の国会議員が出席。日本共産党から梅村さえこ、清水忠史、畑野君枝、畠山和也、本村伸子各衆院議員、仁比聡平、山添拓両参院議員が出席しました。

“「共謀罪」は人権制約”と指摘され

国連書簡に政府抗議

しんぶん赤旗 2017年5月23日(火)

「共謀罪」法案をめぐり、国連のプライバシー権に関する特別報告者が、人権を制約する恐れがあるとの懸念を示した書簡を安倍晋三首相あてに送ったことについて、菅義偉官房長官は22日の記者会見で、「外務省を通じて強く抗議した」と明かしました。特別報告者は、特定の問題を調査・報告するために国連の人権理事会が任命する独立の専門家。

菅氏は、「特別報告者は国連の立場を反映するものではない。直接説明する機会もなく一方的に発出された。内容も明らかに不適切だ」と述べたものの、具体的な反論や説明はしませんでした。

書簡は、特別報告者のジョセフ・ケナタッチ氏によるもの。同法案について、他の法律と組み合わせると幅広く適用される可能性があり、「プライバシーの権利やその他の基本的な国民の自由の行使に深刻な影響を及ぼす」などと懸念を表明しています。

政府の抗議について、共謀罪NO！実行委員会の海渡雄一弁護士（日弁連共謀罪法案対策本部副本部長）は同日、国会内で、どこが不適切なのかを「抗議ではなく、回答として示すべきだ」と指摘しました。

「共謀罪」廃案へ団結

自由法曹団集会在決議

しんぶん赤旗 2017年5月23日(火)

群馬県安中市で開かれていた自由法曹団（荒井新二団長）の研究討論集会（5月集会）が22日、閉会しました。「共謀罪」法案の成立に反対する決議を採択し、廃案に力を尽くそうと団結を深めました。

決議は、安倍政権の対北朝鮮政策の外交的・平和的解決への転換、沖縄・辺野古の新基地建設の即時中止、戦争するための教育方針反対など10項目です。

2日にわたって行われた各分野の分科会では、全国から集まった団員が運動や弁護活動の実践を交流しました。

共謀罪分科会では、衆院法務委員会で強行採決されたなかでのたたかいについて、「あくまで廃案を求めることに徹するとき」「萎縮しないことが大切」「市民監視やプライバシー侵害があれば、自由法曹団にすぐ連絡を」など矢継ぎ早に意見を交わしました。

大阪市の法律事務所職員、河合成葉（なるは）さんは、法案の危険を訴えるチラシを自作して配っている活動を報告。「情勢の変化に合わせて内容を作り替えている」と発言し、注目されました。

憲法・平和分科会では、憲法9条に自衛隊を明記するとした安倍晋三首相の改憲発言にどう立ち向かっていくかを議論。大阪支部の団員は「安保法制で定めたことを憲法まで引きあげるのが本質だ」と話しました。

「共謀罪」法案に反対 真宗大谷派が声明

しんぶん赤旗 2017年5月23日(火)

真宗大谷派（東本願寺）はこのほど、但馬弘宗務総長名で「共謀罪」法案に反対する声明を発表しました。

声明では、同法案についてテロ対策という名のもとに政府が市民を監視し、個人の思想や言論、表現を統制しようとしているとして強く遺憾の意を表明し廃案を求めています。

どのような計画が犯罪になるのかは、捜査機関の判断によることから、恣意（しい）的な検挙が行われ、市民の思想や言論、表現の自由全般が損なわれると指摘。犯罪の事実を立証するために、日常的にプライバシーが侵害され、市民どうしが相互に監視する社会をつくり出してしまうと危惧を表明しています。

「首相は憲法を私物化」 改憲発言 立憲デモクラシーの会が批判

しんぶん赤旗 2017年5月23日(火)



(写真) 立憲デモクラシーの会の安倍改

戦争法に反対し、立憲主義の回復を目指し幅広い研究者でつくる「立憲デモクラシーの会」は22日、国会内で記者会見を行い、安倍首相が憲法9条に自衛隊の存在を明記し2020年に施行を目指すとした発言への見解を発表しました。

見解は、安倍首相が自衛隊を違憲とする憲法学者がいることを改憲の理由にしていることについて「自分の腹の虫をおさめるための改憲であって、憲法の私物化」だと批判しています。

会見で青井未帆学習院大教授は安倍首相の改憲発言について、「軍事力をあつかう態度として危険極まりない」と批判。自衛隊を憲法に明記することによって「9条の1項、2項が法として規律する力を持たなくなる」と指摘しました。

石川健治東京大教授は、9条は軍事力予算を抑制するなど効果を発揮してきたと述べ、「現実に機能しているコントロールが、3項で自衛隊を正当化することで一挙に消えてしまう」と危険性を指摘しました。

長谷部恭男早稲田大教授は「何が何でも憲法を変えようという（安倍首相）自身の願望を通そうとするあまり、国の安全保障を大きく損なう事態をまねこうとしている」と批判しました。

3氏のほかに、山口二郎法政大教授と西谷修立教大特任教授が発言しました。